

効率と公平

「公共経済学」第4回
別所俊一郎

今週のおはなし

- 「効率的な資源配分」が達成されたとしても、「平等」「公平」な資源配分ではないかもしれない
 - 「効率と公平のトレードオフ」が存在するかもしれない
 - どちらをどれほど優先するかについてどのように考えるか。政策をどのように評価するか
 - 「社会的な望ましさ」「社会厚生関数」とはなにか
 - 社会選択・公共選択の考え方
- 「効率性」「貧困」「不平等」をどのように計測するか
- 現実の意思決定ではこれらの原理はどのように応用されるか

効率と公平のトレードオフとはなにか

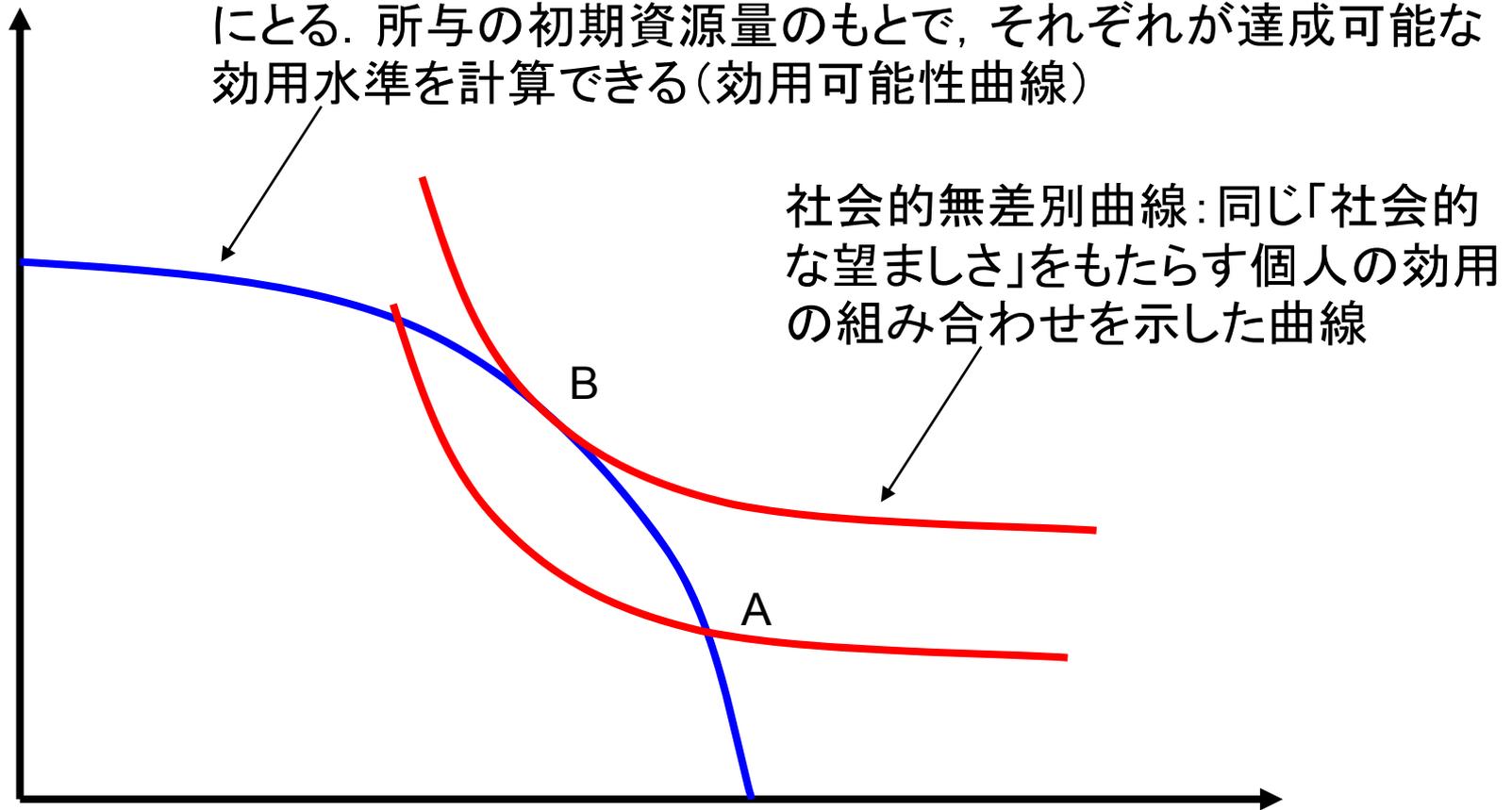
- 「効率性」と「公平性」が両立しないこと
 - より公平な配分を実現するためには効率性が犠牲にならないような状態
 - ある「パレート最適」な状態から他の最適な状態への移行
- 効率と公平のトレードオフの論点(1)
 - より公平な配分を実現するためにどれほどの「効率性」が失われると見込まれるか(実証的)
- 効率と公平のトレードオフの論点(2)
 - 「公平性」をどれほど優先するか(規範的)
 - パイを大きくするのが先か、公平に分けるのが先か

社会的無差別曲線の考え方

- 社会選択とは
 - 実現可能な資源配分の中から社会的に望ましい配分を選択すること。実証的分析のばあいには「公共選択」とも呼ばれる
- 社会的無差別曲線 social indifference curve
 - 個人の無差別曲線: 同じ効用をもたらす財の消費の組み合わせを示した曲線
 - 社会的無差別曲線: 同じ「社会的な望ましさ」をもたらす個人の効用の組み合わせを示した曲線
 - 誰の効用をどれほど優先するかという価値判断が含まれる
 - 効率と公平のトレードオフを示す

社会的無差別曲線のグラフ

2人からなる経済を考え、それぞれの効用水準を縦軸と横軸にとる。所与の初期資源量のもとで、それぞれが達成可能な効用水準を計算できる(効用可能性曲線)



点A, Bともにパレート効率的な配分を示しているが, BのほうがAよりも社会的に望ましい

効用可能性曲線の形状

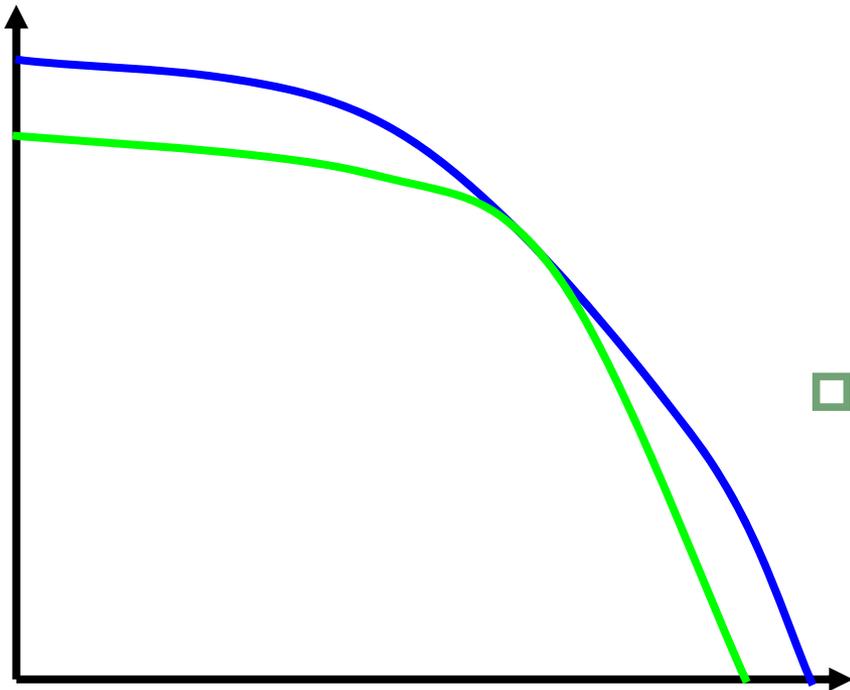
□ 効用可能性曲線は右下がり膨らんでいるのがもっともらしいか？

□ 限界効用が逓減する

□ 少ししか持っていない人から所得を取ったときの効用の減少は大きいですが、多く持っている人の所得を減らしたときの効用の減少は比較的小さいのではないか

□ 所得移転にコストがかかるときは？

□ 移転によって資源が失われるときには、効用可能性曲線は内側へシフトしてしまうかもしれない



社会厚生関数

7

- **社会厚生関数** social welfare function
 - 社会の構成員が得る効用水準の組み合わせに対応する厚生水準
 - 社会的無差別曲線は、社会厚生関数が同じ値をとるような効用の組合せのこと
- **パレート原理** Pareto principle
 - 他の誰の効用も下げることなく誰かの効用が上がれば、社会厚生は上昇する
 - ほとんどの政策は、誰かの効用を下げつつ他の誰かの効用を上昇させるから、パレート原理だけでは社会厚生の上下を判断できないことがおおい

社会厚生関数のいろいろ

8

- 実際に社会厚生関数がどのような形状をしているか、どのような形状であるべきかについて合意があるわけではない
- 功利主義的社会厚生関数
 - 社会厚生関数は各個人の効用の和として定義される
 - 2人経済であれば、社会的無差別曲線は右下がりの45度直線
 - 誰の効用であっても、1単位の効用増は1単位の社会厚生増
 - 1単位の「所得」増が社会厚生増につながるとは言っていない
 - 同じ1円であっても、限界効用は貧しい人にとってのほうが大きい
- ロールズ主義的社会厚生関数
 - 社会厚生関数は、最も恵まれない個人の厚生で定義される
 - 最も恵まれない人以外の効用がどれほど改善しても社会の厚生は変化しない
 - 社会的無差別曲線はL字型

社会厚生関数の注意点

- 個人間の比較可能性 interpersonal comparison
 - 個人の効用水準を計測することができるか？
 - 個人間の効用を意味ある方法で比較することができるか？
 - 効用比較を行う科学的根拠は存在しない。
 - 経済学者は、政策によって誰が得をし誰が損をするかを指摘するにとどめるべきだ、という意見も多い
 - ほとんどの政策変化はパレート改善ではないので、個人比較を行わなければ何も言うことはできないケースがほとんど。
- 社会厚生関数は誰のものか？
 - 誰かの選好を表しているのか？(独裁制なら話は簡単)
 - 「どのような社会が望ましいか」という価値判断は個人により異なる
 - 社会はその選択においてほとんど一貫性を示していない

社会選択の実際

10

- 実際に政府の役人が効用可能性曲線を導きだしたり社会厚生関数を示したりするわけではない。
- 特定の政策を実行するかどうかを決定するアプローチは...
 - さまざまなグループが受ける純便益(便益と費用の差)を測定
 - すべてのグループの準便益が正なら即実行(パレート原理)
 - そうでなければ、「効率」と「公平」を計測して比較
 - 効率:各個人の純便益の単純和で計測
 - 公平:何らかの不平等尺度で計測
 - 効率性が増加して、不平等が減少するなら実行されるべき
 - 効率性が増加して、不平等も増加するなら? →社会厚生関数?

便益の測定

11

- 支払い意欲による測定: willingness to pay
 - 補償需要曲線 compensated demandの測定
 - 効用水準が変化しないときの需要曲線で、代替効果のみを反映
- 消費者余剰
 - 個人が支払ってもよいと考える金額と、実際に支払わなければならない金額の差額のこと
 - 補償需要曲線と価格線で囲まれた“三角の”部分
 - 実際の計測には様々な困難:「市場」が存在しないケースなど
- 社会厚生と厚生損失
 - ハーバーガーの三角形 Harberger triangle
- 他の指標による計測
 - 貧困指標, 貧困ギャップ, ローレンツ曲線, ダルトン-アトキンソン尺度

社会選択の3つのアプローチ

12

- 補償原理
 - 支払い意思額の総和が総費用より多ければ政策は実行されるべき
 - 分配の問題を無視しているという批判
- 尺度間のトレードオフ
 - 「効率性」や「平等度」についての指標(統計量)をいくつか計測, 評価
 - 理想的には各個人への影響を計測し, 社会厚生関数で評価
- 加重純便益
 - 各個人(グループ)の受け取る純便益を, 何らかのウェイト(分配ウェイト)を用いて重みづけをした上で和をとる
 - ウェイトをどのように設定するかが実際には困難
 - 政策決定者が, 有益であると思うデータをまとめるための便法にすぎないともみなされる